



# Gate 4 Data

- 57 サステナビリティデータ
- 58 オペレーティングセグメント別データ
- 59 セグメント別戦略
- 66 5年データ
- 67 主な国別エクスポージャー
- 68 会社情報・投資家情報

# サステナビリティデータ

温室効果ガス(GHG)排出量(連結) (単位:千トン-CO<sub>2</sub>e)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
Scope1	3,006	2,637	<b>2,803</b>
Scope2	400	412	<b>393</b>
Scope1+2 (うち、単体及び連結子会社*1)	3,406 (574)	3,049 (623)	<b>3,196 (612)</b>
Scope3 カテゴリー15(投資)	33,576	30,903	<b>25,883</b>
削減貢献量*2	2,457	4,419	<b>3,496</b>
吸収量*2	245	262	<b>494</b>
GHGインパクト*3	34,280	29,272	<b>25,089</b>

\*1 Un-incorporated JVを除いた、単体及び連結子会社のScope1及びScope2の合計値

\*2 単年度数値

\*3 温室効果ガス(GHG)排出量-削減貢献量-吸収量

エネルギー使用量(連結) (単位:Gj)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
合計	34,329,837	31,347,586	<b>32,502,477</b>
エネルギー源別内訳			
燃料	25,186,671	23,101,455	<b>23,994,121</b>
電気	8,983,625	7,626,436	<b>7,993,270</b>
蒸気・熱	159,541	619,695	<b>515,086</b>

温室効果ガス(GHG) Scope3排出量(連結) (単位:百万トン-CO<sub>2</sub>e)

カテゴリー	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1 購入した製品・サービス	35.3	33.5	<b>33.4</b>
2 資本財	0.8	0.9	<b>1.0</b>
3 燃料及びエネルギー関連の活動 (Scope1またはScope2に含まれないもの)	1.5	2.9	<b>4.1</b>
4 輸送、配送(上流)	3.2	1.5	<b>1.9</b>
5 事業から出る廃棄物	0.0	0.0	<b>0.0</b>
6 出張	0.1	0.1	<b>0.1</b>
7 雇用者の通勤	0.0	0.0	<b>0.0</b>
8 リース資産(上流)	対象外	対象外	<b>対象外</b>
9 輸送、配送(下流)	カテゴリー4に含む	カテゴリー4に含む	<b>カテゴリー4に含む</b>
10 販売した製品の加工	32.2	31.0	<b>31.9</b>
11 販売した製品の使用	83.5	98.8	<b>98.0</b>
12 販売した製品の廃棄	0.2	0.2	<b>0.2</b>
13 リース資産(下流)	1.2	0.5	<b>0.7</b>
14 フランチャイズ	対象外	対象外	<b>対象外</b>
15 投資	33.6	30.9	<b>25.9</b>
合計	191.5	200.3	<b>197.1</b>

・単体及び連結子会社(Un-incorporated JVを含む)を対象に支配力基準にて算定(Scope1、Scope2と同様)

・集計範囲に含まれる会社間で、同一の排出源に対しダブルカウントが明らかな場合には片方に寄せて算定

・販売した中間製品がどの最終製品に加工されているか把握できない場合は、算定対象から除外

・カテゴリー1及び11のエネルギー関連の排出量は国際石油産業環境保全連盟(IPIECA)のガイドラインに沿って算定

・カテゴリー10の鉄鋼原料である鉄鉱石及び原料炭については、粗鋼生産時の排出量を重量比率で按分し算定

人事データ

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
従業員数(連結)	46,811	53,602	<b>56,400</b>
男性(名)	30,884	31,729	<b>32,726</b>
女性(名)	15,927	21,873	<b>23,674</b>
従業員数(単体)	5,449	5,419	<b>5,388</b>
男性(名)	3,842	3,799	<b>3,751</b>
女性(名)	1,607	1,620	<b>1,637</b>
採用者数(単体)	203	209	<b>220</b>
新卒採用(名)	111	124	<b>129</b>
キャリア採用等(名)	92	85	<b>91</b>
採用の女性割合(単体・%)	37	43	<b>40</b>
女性管理職比率(単体・%)*1	8.5	9.2	<b>11.0</b>
女性管理職比率(連結・%)	18.8	18.8	<b>20.7</b>
海外採用社員ライン長比率(%)	17	18	<b>19.1</b>
平均勤続年数(年)	18.1	17.9	<b>17.7</b>
社員エンゲージメント(%)	72	73	<b>75</b>
研修費用総額(億円)	27.5	30.5	<b>31.5</b>
海外派遣研修者数(単体・名)	159	209	<b>210</b>
日本派遣研修者数 (海外採用従業員・名)	15	17	<b>12</b>
DXビジネス人材数	82	231	<b>592</b>
月間平均残業時間(時間/月)	26.1	28.0	<b>27.6</b>
有給休暇取得率(%)	71.4	70.3	<b>69.0</b>
男性育児休業取得率(単体・%)*2	65	70	<b>91</b>
男性育児休業取得日数(単体・日)	36.5	45.0	<b>42.4</b>

\*1 3月31日時点のデータ

\*2 当社独自の育児目的休暇(出産付添休暇)取得者数を含む



# オペレーティングセグメント別データ

(2025年3月期)

(注) 四捨五入差異により横計・縦計が合わないことがあります。

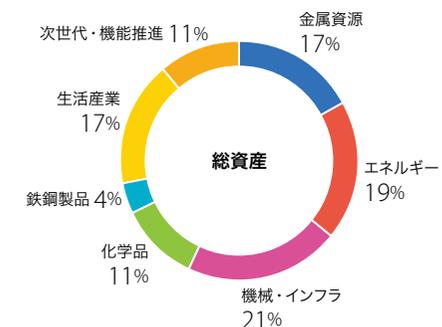
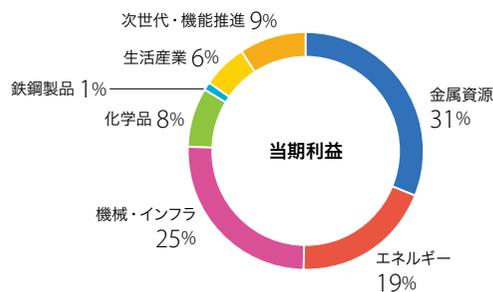
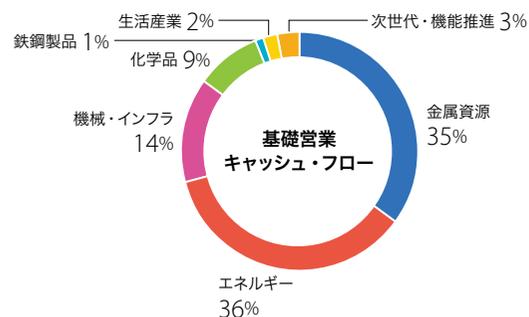
\*1 投資キャッシュ・フローは定期預金の増減を除いています。

\*2 非流動資産の「その他」には、非流動債権、投資不動産、無形資産、繰延税金資産等が含まれます。

(単位: 億円)

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	その他、調整・消去	合計
売上総利益	2,639	1,900	2,001	2,564	478	1,924	1,344	34	12,884
販売費及び一般管理費	▲ 370	▲ 710	▲ 1,810	▲ 1,589	▲ 360	▲ 2,019	▲ 985	▲ 1,035	▲ 8,877
受取配当金	639	857	167	33	36	61	37	13	1,843
持分法による投資損益	820	571	2,256	231	212	594	251	6	4,941
その他	▲ 874	▲ 883	▲ 285	▲ 480	▲ 234	▲ 23	226	766	▲ 1,788
当期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	2,854	1,735	2,329	759	132	537	873	▲ 216	9,003
減価償却費	734	966	334	356	29	366	165	187	3,137
基礎営業キャッシュ・フロー	3,579	3,634	1,452	906	60	181	270	193	10,275
ネット投資キャッシュ・フロー*1	▲ 1,407	▲ 1,226	1,229	▲ 388	57	▲ 284	356	26	▲ 1,637
投資キャッシュ・フロー(IN)	8	931	2,212	397	113	763	1,420	167	6,011
投資キャッシュ・フロー(OUT)	▲ 1,415	▲ 2,157	▲ 983	▲ 785	▲ 56	▲ 1,047	▲ 1,064	▲ 141	▲ 7,648
総資産	29,867	34,251	37,359	20,625	7,773	30,137	18,994	▲ 10,891	168,115
非流動資産	18,800	20,781	26,713	10,424	4,842	18,834	10,769	83	111,246
有形固定資産	5,636	8,469	1,798	2,913	250	2,492	1,300	1,838	24,696
持分法適用会社に対する投資	5,440	6,869	16,763	3,467	3,514	9,500	4,180	▲ 3	49,730
その他の投資	6,807	2,302	2,688	1,764	826	3,718	2,975	831	21,911
その他*2	917	3,141	5,464	2,280	252	3,124	2,314	▲ 2,581	14,909

## オペレーティングセグメント別構成比



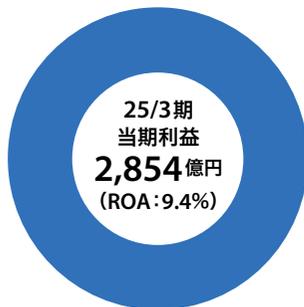
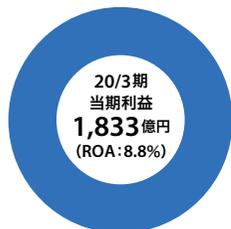
セグメント別戦略

# 金属資源セグメント

・金属資源本部



常務執行役員  
金属資源本部長  
いなむら まさや  
稲室 昌也



事業概要

- ・鉄鉱石・銅・原料炭をはじめとした地下資源事業投資・トレーディング
- ・気候変動に対応した低炭素鉄源や電池バリューチェーン関連事業
- ・金属リサイクル事業

強み

- ・コスト競争力、生産量、鉱量を兼備した優良資産による安定した収益力
- ・業界における高いプレゼンス、トラックレコード、資源メジャー各社との強固なパートナーシップ

事業環境認識

リスク

- ・中国経済減速による資源需要への影響
- ・インフレ・高金利による事業コスト影響
- ・技術革新や各国政策展開による商品の需給や価格への影響

機会

- ・リサイクルを含むグリーン鉄源・素材の需要増加
- ・金属資源需要地としてのインド・東南アジアの継続的成長、資源供給地としてのアフリカの将来的可能性

業績伸長領域

成長ドライバー

- ・鉄鉱石・銅等、既存優良事業の更なる強化・権益増殖し (Rhodes Ridge等)
- ・スクラップ、グリーンアルミ等、低炭素社会に資する取組み
- ・リチウム・ニッケル・コバルト等、バッテリーバリューチェーン構築

資本効率改善に向けた領域

- ・Anglo American Sur銅事業の膨大な埋蔵量を挺に 事業価値最大化(隣接鉱山との共同開発等)

セグメント別戦略

# エネルギーセグメント

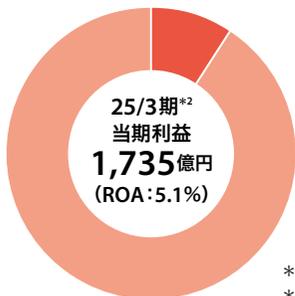
- エネルギー第一本部
- エネルギー第二本部
- エネルギーソリューション本部



執行役員  
エネルギー第一本部長  
いじま とおる  
飯島 徹

執行役員  
エネルギー第二本部長  
はら きょうじ  
原 恭二

執行役員  
エネルギーソリューション本部長  
うちだ やすひろ  
内田 康弘



● エネルギー第一本部 ● エネルギー第二本部

\*1 20/3期は本部ごとの業績非開示  
\*2 25/3期のエネルギーソリューション本部は▲323億円

- LNG
- E&P
- CCS\*5
- エネルギーソリューション
- 次世代燃料(水素・アンモニア・バイオ燃料等)
- エネルギー物流



\*3 HVO (Hydrotreated vegetable oil): 再生可能ディーゼル  
\*4 SAF (Sustainable aviation fuel): 持続可能な航空燃料  
\*5 CCS (Carbon capture and storage): CO<sub>2</sub>回収・貯留技術

## 事業概要

- 天然ガス・LNG、石油をはじめとしたエネルギー資源分野の事業投資、及び物流取引
- 電力ソリューションや排出削減事業、水素・アンモニア・バイオ燃料等の次世代エネルギー事業開発

## 強み

- 優良な天然ガス・LNG・石油資産ポートフォリオ・キャッシュ創出力
- リスク管理やロジスティクス構築ノウハウに代表される高いトレーディング能力
- グローバルな市場プレゼンスと顧客基盤

## 事業環境認識

### リスク

- 世界的な地政学的リスクの高まりや、景気後退に伴う需要減退等に起因するエネルギー需給・価格の大幅な変動
- 流動的なEnergy Transition進捗の時間軸

### 機会

- エネルギー安全保障・安定供給の観点で底堅い化石燃料需要、現実解としての天然ガス・LNG需要の増加
- 低炭素化の進展によるクリーンエネルギーや次世代エネルギー需要の増加、それに伴うエネルギーソリューション事業機会の拡大

## 業績伸長領域

### 成長ドライバー

- 豪州、モザンビーク、アブダビ、ベトナムにおける新規天然ガス・LNG事業の着実な立上げによる事業ポートフォリオ良質化、並びに物流機能の拡充

### 資本効率改善に向けた領域

- 上流事業の価値最大化、及びLNG事業における生産効率の更なる改善
- 低炭素化取組みや電力ソリューション、次世代エネルギー等のエネルギーソリューション事業における攻め筋の絞り込み、並びに着実な立上げ

セグメント別戦略

# 機械・インフラセグメント

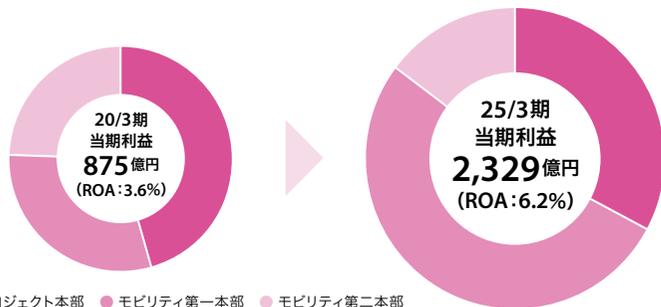
- プロジェクト本部
- モビリティ第一本部
- モビリティ第二本部



執行役員  
プロジェクト本部長  
しみず かずき  
清水 一樹

執行役員  
モビリティ第一本部長  
とこよだ まろし  
常世田 円

執行役員  
モビリティ第二本部長  
しらいたくや  
白井 卓哉



- プロジェクト本部
- モビリティ第一本部
- モビリティ第二本部



\*1 2024年10月1日付で三井物産プラントシステムから社名変更  
\*2 FPSO(Floating Production, Storage and Offloading system):浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

事業概要

- インフラ：電力・資源・物流・水・デジタル関連施設
- 自動車、建設・鉱山機械、産業機械：販売・金融・リース事業
- 船舶、航空宇宙：売買、保有運航、DX・環境関連事業

強み

- 世界各地におけるインフラ・モビリティの底堅い需要を支えるさまざまな既存事業や成長ポテンシャル
- 幅広い顧客基盤・ネットワークや有力パートナーと積み重ねてきた協業関係
- 地場に根差し時代の変化に即した案件開発力や、複合的かつ高度なサービス提供機能

事業環境認識

リスク

- 米国新政権による関税等の今後の政策に起因する不確実性の高まり
- 社会ニーズの変化や技術の発展を受けた産業構造の変化

機会

- 次世代燃料、半導体、AI等、新技術活用進展、デジタルインフラ需要増加
- Energy Transitionを取り巻く環境変化による電源の多様性や、次世代燃料・電動化等に関連するサービス需要拡大・多様化

業績伸長領域

成長ドライバー

- 自動車、建設・鉱山機械、船舶分野における周辺事業取込を通じた事業領域拡大と航空機エンジン事業の業容拡大
- 新興国におけるインフラ需要増の取込み

資本効率改善に向けた領域

- 再生可能エネルギー発電事業における選択と集中並びに着実な立上げ

セグメント別戦略

# 化学品セグメント

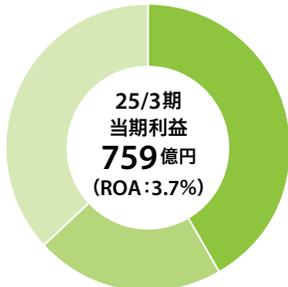
- ベーシックマテリアルズ本部
- パフォーマンスマテリアルズ本部
- ニュートリション・アグリカルチャー本部



執行役員  
ベーシック  
マテリアルズ本部長  
ふくおか じゅんじ  
福岡 潤二

執行役員  
パフォーマンス  
マテリアルズ本部長  
もぎ てるや  
茂木 輝哉

執行役員  
ニュートリション・  
アグリカルチャー本部長  
いぬづか としたか  
犬塚 俊隆



- ベーシックマテリアルズ本部
- パフォーマンスマテリアルズ本部
- ニュートリション・アグリカルチャー本部

\*20/3期:ニュートリション・アグリカルチャー本部は▲44億円

Certis Belchim  
欧州農業



Nutrinova  
機能性食品素材

Blue Point  
低炭素アンモニア

Intercontinental  
Terminals Company  
米国タンクターミナル

Advanced Composites  
自動車関連

D-lab  
化粧品製造受託

Certis Biologicals  
生物農業

Miski Mayo  
ペルー燐鉱石

Ouro Fino  
ブラジル動物薬 / 農業

Fairway Methanol (MMTX)  
メタノール製造販売

International  
Methanol Company  
メタノール製造販売

Lee Soon Seng Plastic Industries  
機能性食品容器製造販売

Eu Yan Sang  
漢方事業

New Forests  
森林アセットマネジメント



ETC Group  
農産物・農業資材の取引  
及び食品製造販売

Shark Bay Salt  
豪州塩田



## 事業概要

- タンクターミナル・トレーディング
- 化学品原料・素材、水素・産業ガス、ガス化学、森林資源、電子材料、Beauty Personal Care
- 農業化学、アニマルヘルス、ニュートリション

## 強み

- 素材の安定供給を支えるロジスティクス・トレーディング機能
- トレーディング事業を根拠に構築した、グローバルかつ多様な産業のトッププレイヤーとのネットワーク
- ネットワークを活用し、産業課題に応えるソリューション提案力
- 複数産業にまたがる横断的な提案・展開力

## 事業環境認識

### リスク

- 気候変動対応に伴う石油化学産業の構造変化の加速
- サプライチェーン再編と地産地消化
- エネルギー価格高騰、金利上昇、労働力不足によるコスト増加と商品需要の低迷

### 機会

- サプライチェーンの変化による安定供給需要の増大
- 次世代燃料・リサイクル素材をはじめとする環境配慮型素材・製品・事業の需要増加
- 健康・ウェルネス、Quality of Life向上への関心の高まり

## 業績伸長領域

### 成長ドライバー

- メタノールやタンクターミナルを軸とした周辺事業の拡充
- 森林資源・電子材料領域における業容拡大
- 機能性食品素材、アニマルソリューション、農業化学領域の収益基盤強化

### 資本効率改善に向けた領域

- トレーディングの下方耐性・レジリエンス発揮
- 次世代燃料事業等の新規参画事業の早期収益基盤化

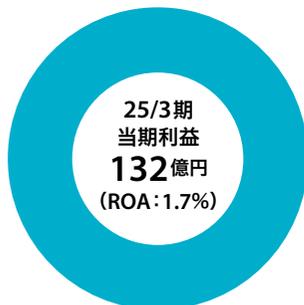
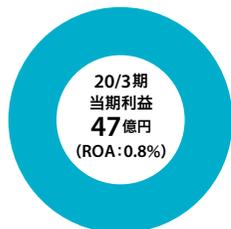
セグメント別戦略

# 鉄鋼製品セグメント

- 鉄鋼製品本部



執行役員  
鉄鋼製品本部長  
たかすぎ まこと  
高杉 亮



事業概要

- 鉄鋼製品の製造(電炉)・販売及び加工事業
- 脱炭素化に資する材料供給・加工バリューチェーンにおける事業
- サーキュラーエコノミーに貢献するメンテナンス事業

強み

- 製鋼から鋼材の販売・加工、部品製造まで、幅広くサプライチェーンをカバー
- 鉄鋼トレーディング各社が持つグローバル顧客ネットワーク
- インフラメンテナンス事業等、鋼材流通にとどまらない多様なサービス展開

事業環境認識

リスク

- 地政学的リスクの高まりと関税政策の変動によるサプライチェーンへの影響
- 人件費高騰・労働力不足による企業のコスト押し上げ
- 国内粗鋼生産減少を背景とした流通構造の変化

機会

- 脱炭素や地産地消ニーズに伴う新たなサプライチェーン構築への需要の拡大
- 成長市場・新興市場からの鉄鋼製品需要増加の捕捉
- 循環型経済の加速によるインフラ長寿命化・メンテナンス需要の高まり

業績伸長領域

成長ドライバー

- 新興・成長市場における鋼材需要の取込み及び電動化や再生可能エネルギーへの対応等、産業の低炭素化に向けた事業の拡大

資本効率改善に向けた領域

- 自動車部品領域を中心とした資産効率の低い領域の改善

セグメント別戦略

# 生活産業セグメント

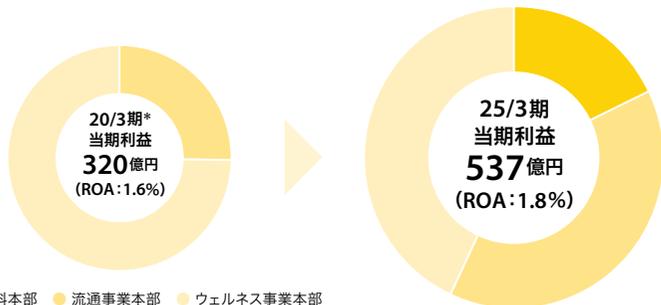
- 食料本部
- 流通事業本部
- ウェルネス事業本部



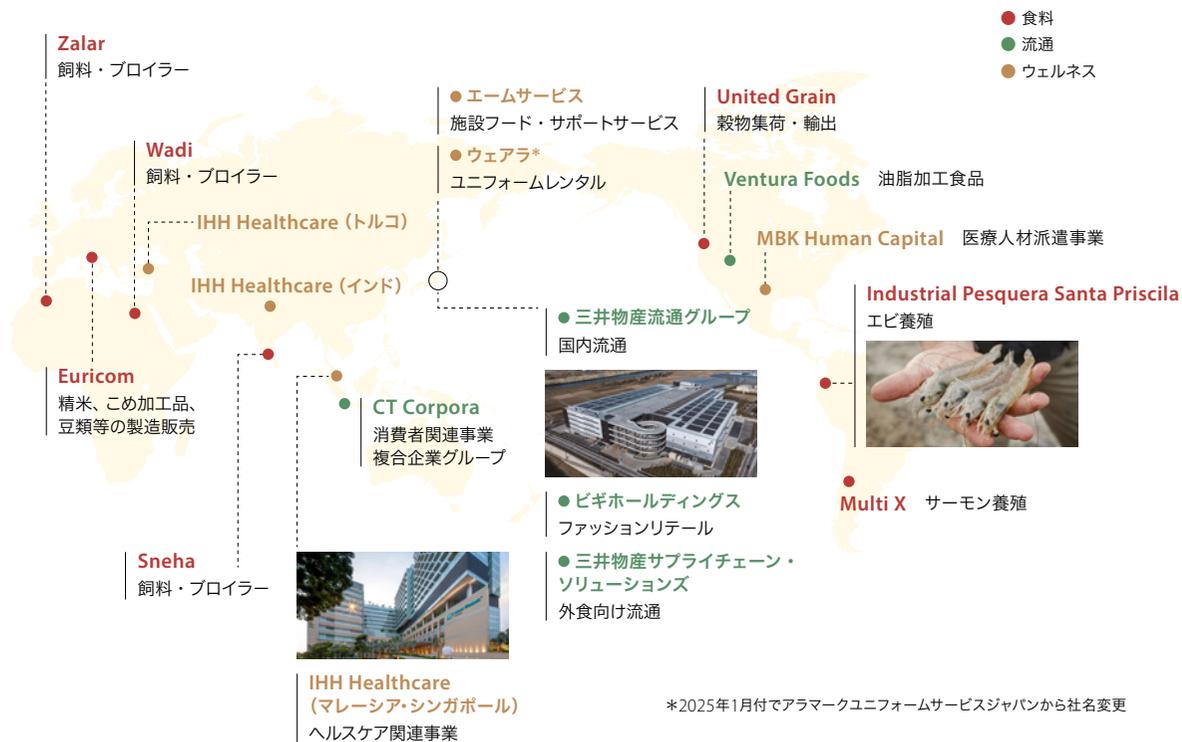
執行役員  
食料本部長  
さの ゆたか  
佐野 豊

執行役員  
流通事業本部長  
あさうみ なおはる  
浅海 直治

常務執行役員  
ウェルネス事業本部長  
えんどう よういちろう  
遠藤 陽一郎



● 食料本部 ● 流通事業本部 ● ウェルネス事業本部  
\*20/3期:食料本部は▲60億円



事業概要

- 食の生産・トレーディング・開発・加工製造・流通事業
- ブランド・リテール事業
- 医療・ファーマ・Employee Experience\*事業

\*Employee Experience事業:フード・ユニフォームレンタル等の機能を通じ、従業員及び生活者のより豊かに輝く人生をサポートする事業

強み

- 食の安定供給を支える強固なサプライチェーンと一元管理による最適な物流・情報流の提供
- 多様なニーズに応える商品の企画開発力とブランドマネジメント力
- 従業員エンゲージメント向上に寄与する事業ポートフォリオ
- 病院事業の知見と経営人材の蓄積

事業環境認識

リスク

- 気候変動による伝統的産地の移動
- 地政学的リスクによる貿易・産業構造・医療規制の変化
- 日本労働人口の減少・高齢化

機会

- 価値観の多様化・細分化、消費行動の多様化、健康への行動様式変化
- アジア等新興国における高度先進医療需給ギャップ継続拡大
- 従業員確保を背景としたエンゲージメント対応の需要増加

業績伸長領域

成長ドライバー

- データ活用を含むヘルスケアサービス
- タンパク質事業を通じた新興国経済の成長取込み
- 食料安全保障への関心高まりを捉えた食料トレーディング
- 食品・ライフスタイル領域の米州・アジア市場の成長取込み

資本効率改善に向けた領域

- コーヒートレーディングの資本効率改善
- 温度帯物流網の活用や物流DX等による国内中間流通機能拡充
- ファッションからライフスタイルへの業容拡大と事業基盤確立

セグメント別戦略

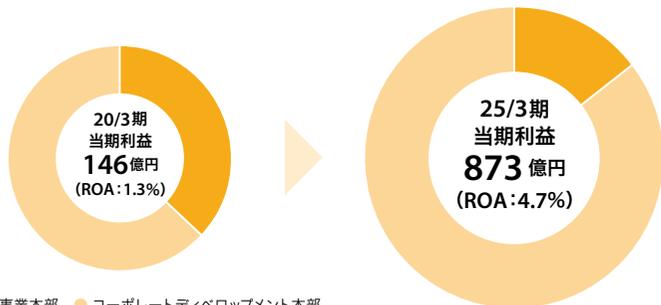
# 次世代・機能推進セグメント

- ICT事業本部
- コーポレートディベロップメント本部

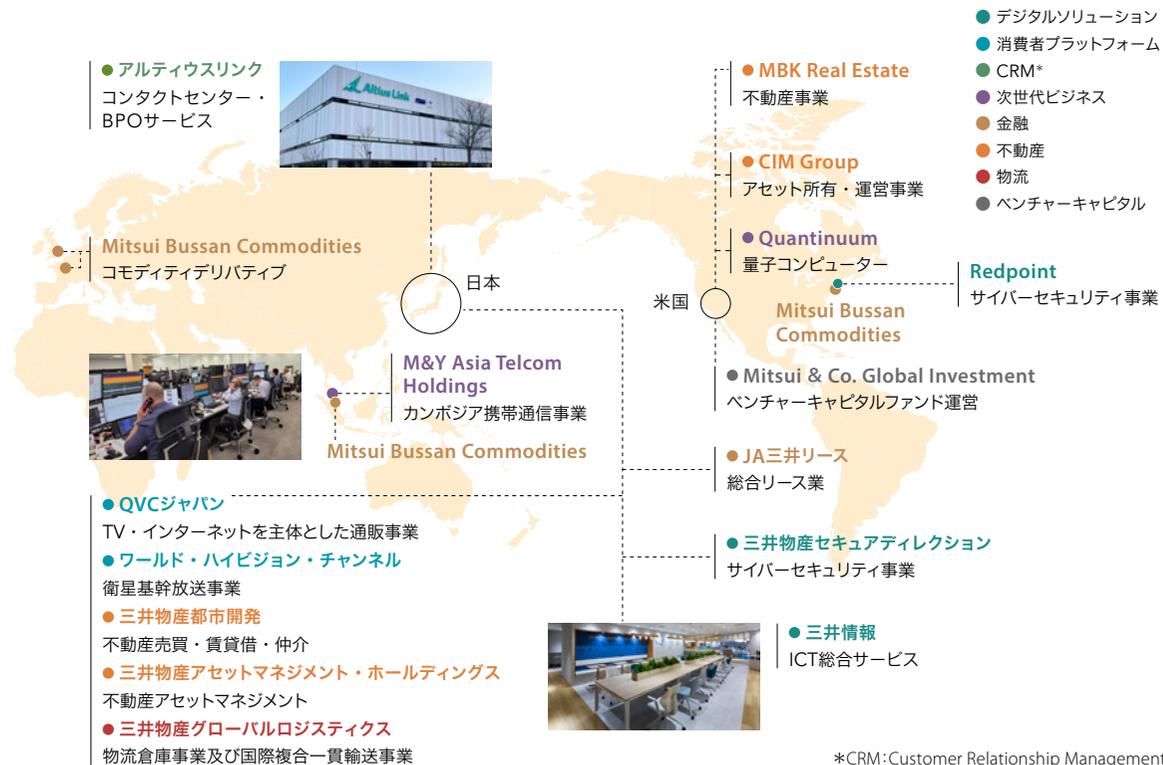


執行役員  
ICT事業本部長  
あかし てつろう  
**赤司 哲朗**

常務執行役員  
コーポレートディベロップメント本部長  
いしだ だいすけ  
**石田 大助**



● ICT事業本部 ● コーポレートディベロップメント本部



\*CRM: Customer Relationship Management

### 事業概要

- デジタルソリューション、消費者プラットフォーム、CRM、ヘルスケアDX領域をはじめとしたICT事業
- アセットマネジメント、キャピタルソリューション、デリバティブ、企業投資をはじめとした金融事業
- 不動産開発・運営事業及び物流センター運営を中心とする物流関連事業

### 強み

- 国内重要関係会社の技術・事業知見を活かした総合商社ならではの新規DX事業の構築
- 国内外の有力パートナー・機関投資家とのネットワークや顧客基盤
- 三井物産グループの技術・知見とICT・金融・不動産・物流等の次世代・機能推進の機能を組み合わせた新たな価値創出

### 事業環境認識

#### リスク

- 株価変動等の市場価格変動リスク
- 金利上昇、インフレに伴う景況感、企業業績の悪化

#### 機会

- 技術進化に伴うICTソリューションニーズの高まり
- ライフスタイルの多様化に伴うデジタルサービスの普及とデータセンター需要の拡大
- サステナビリティ対応に伴う金融商品組成機会、ポラリティ上昇によるヘッジニーズ増加

### 業績伸長領域

#### 成長ドライバー

- データセンター事業をはじめとしたアセットマネジメント事業、ポルトオン投資を通じたICT事業の成長取込み
- デジタルBPOサービス・ヘルスケアDX等の事業拡大、及び物流自動化・デジタル金融等次世代事業の収益化推進

#### 資本効率改善に向けた領域

- 回転型モデルを通じた不動産事業の資産効率改善
- ICT事業のポートフォリオ入替促進

# 5年データ

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2025年3月期
(単位: 億円)						
(単位: 百万米ドル)						
経営成績(連結会計年度)						
収益	80,102	117,576	143,064	133,249	<b>146,626</b>	<b>97,751</b>
売上総利益	8,115	11,414	13,962	13,197	<b>12,884</b>	<b>8,589</b>
持分法による投資損益	2,279	4,313	5,555	4,916	<b>4,941</b>	<b>3,294</b>
当期利益(親会社の所有者に帰属)	3,355	9,147	11,306	10,637	<b>9,003</b>	<b>6,002</b>
財政状態(連結会計年度末)						
総資産	125,158	149,233	153,809	168,995	<b>168,115</b>	<b>112,077</b>
親会社の所有者に帰属する持分	45,704	56,052	63,678	75,418	<b>75,466</b>	<b>50,311</b>
有利子負債	44,015	45,092	46,095	43,008	<b>43,099</b>	<b>28,733</b>
ネット有利子負債	32,998	33,389	32,127	33,981	<b>33,301</b>	<b>22,201</b>
キャッシュ・フロー(連結会計年度)						
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,727	8,069	10,475	8,644	<b>10,175</b>	<b>6,783</b>
基礎営業キャッシュ・フロー	6,581	11,587	12,055	9,958	<b>10,275</b>	<b>6,850</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲3,225	▲1,812	▲1,783	▲4,275	<b>▲1,620</b>	<b>▲1,080</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲4,870	▲6,143	▲6,347	▲10,131	<b>▲7,496</b>	<b>▲4,997</b>
フリー・キャッシュ・フロー	4,502	6,257	8,692	4,369	<b>8,555</b>	<b>5,703</b>
投融资額	▲4,450	▲5,110	▲6,280	▲9,680	<b>▲7,650</b>	<b>▲5,100</b>
リサイクル	1,430	2,570	3,920	5,370	<b>6,010</b>	<b>4,007</b>
財務指標						
株主資本利益率(ROE)	8.0%	18.0%	18.9%	15.3%	<b>11.9%</b>	
総資産利益率(ROA)	2.8%	6.7%	7.5%	6.6%	<b>5.3%</b>	
ネット有利子負債比率(ネットDER)	0.72倍	0.60倍	0.50倍	0.45倍	<b>0.44倍</b>	
(単位: 円)						
(単位: 米ドル)						
1株あたり情報						
当期利益(親会社の所有者に帰属)						
基本	99.64	280.81	360.91	352.80	<b>306.73</b>	<b>2.04</b>
希薄化後	99.59	280.69	360.71	352.57	<b>306.47</b>	<b>2.04</b>
配当額	42.5	52.5	70	85	<b>100</b>	<b>0.69</b>
配当性向	42.7%	18.7%	19.4%	24.1%	<b>32.6%</b>	<b>32.6%</b>
1株あたり親会社所有者帰属持分	1,369.64	1,750.61	2,088.75	2,518.40	<b>2,626.04</b>	<b>17.51</b>
株価関連						
時価総額(億円)	38,499	53,408	62,897	106,919	<b>80,844</b>	
期末株価(東証終値)	1,151.1	1,664.0	2,058.0	3,553.0	<b>2,799.5</b>	
株価収益率(PER)	11.55倍	5.93倍	5.70倍	10.07倍	<b>9.13倍</b>	
株価純資産倍率(PBR)	0.84倍	0.95倍	0.99倍	1.41倍	<b>1.07倍</b>	

(注) 1. 1株あたり情報は、期末時点の発行済株式数をもとに計算したものです。

2. 2024年3月期以前の1株あたり情報、期末株価(東証終値)は、2024年7月の株式分割から過去にわたり遡り修正しています。

3. 株価収益率(PER)は、期末株価(東証終値)に、基本的1株あたり当期利益(親会社の所有者に帰属)を除いて算出したものです。

4. 株価純資産倍率(PBR)は、期末株価(東証終値)に、1株あたり親会社所有者に帰属持分を除いて算出したものです。

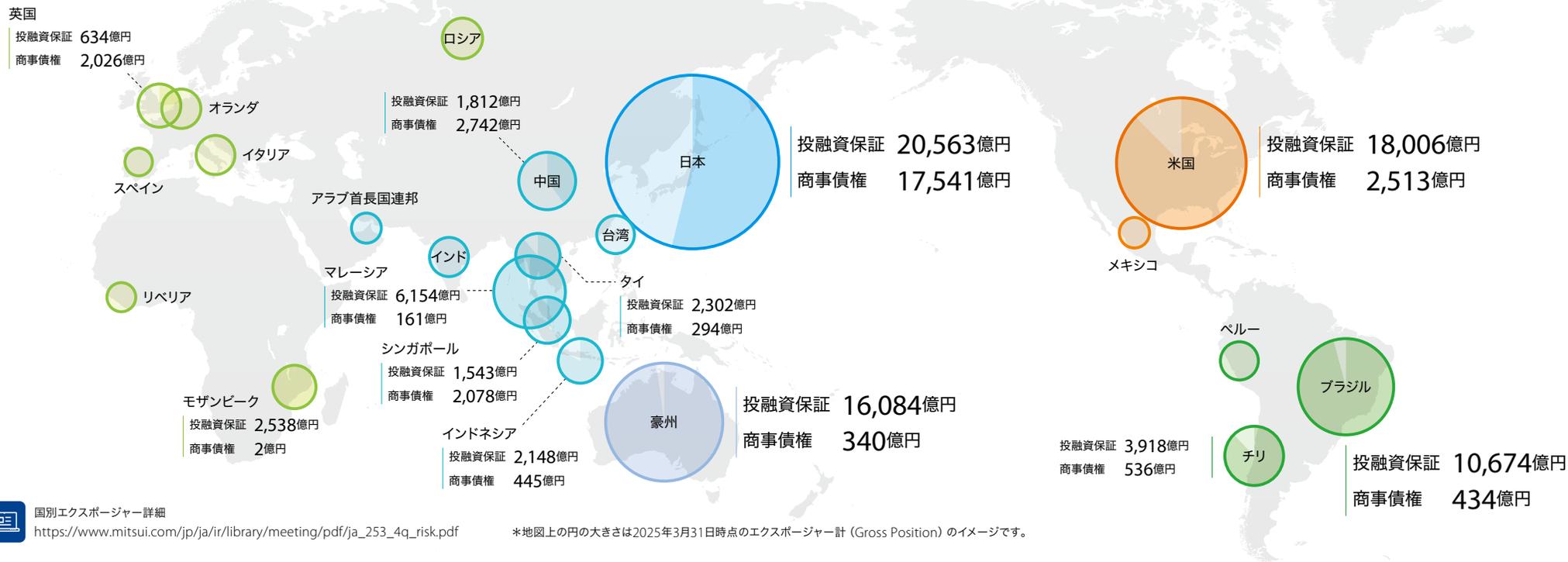
5. 1株あたり配当額以外の米ドル表示金額は、円建て金額を2025年3月末日時点の概算為替レート(1米ドル=150円)で換算したものです。

6. 1株あたり配当額の米ドル表示金額は、円建て金額を期末配当支払日における為替レートで換算したものです。

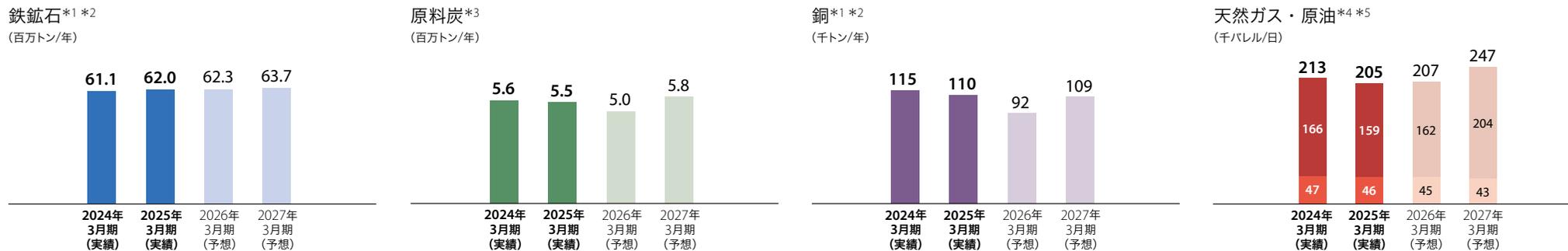
7. 時価総額は、各年度3月31日の終値に、発行済株式総数から、当社保有の自己株式数を控除した株式数を用いて算出しています。

連結財務諸表の自己株式に含まれる従業員向け株式交付信託保有の株式数並びに相互保有株式数(当社出資比率相当)は控除していません。

# 主な国別エクスポージャー



## 持分権益生産量 (2025年5月時点)



\*1 Vale、銅は期ズレ  
 \*2 Vale生産分(該当期の出資比率分)等を含む  
 \*3 一般炭は含まない

■ 天然ガス・LNG ■ 原油  
 \*4 石油換算: 当社連結子会社・持分法適用会社・一般社外宛投資先の当社権益保有見合い  
 \*5 一部プロジェクトでは当社持分販売量を適用

# 会社情報・投資家情報

(2025年3月末時点)

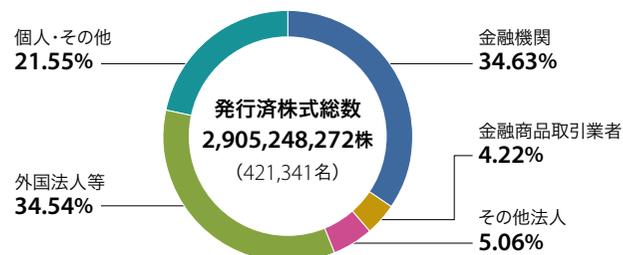
商号	三井物産株式会社
設立年月日	1947年7月25日
資本金	343,441,628,595円
従業員数	5,388名(連結従業員数56,400名)
連結決算対象関係会社	連結子会社：国内80社 海外214社 持分法適用会社：国内30社 海外151社
住所	〒100-8631 東京都千代田区大手町一丁目2番1号 電話：03-3285-1111 URL：https://www.mitsui.com

## 大株主

株主名	当社に対する出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	490,207	16.97
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	302,176	10.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	170,921	5.91
日本生命保険相互会社	70,141	2.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	52,941	1.83
STATE STREET BANK WEST CLIENT -TREATY 505234	50,447	1.74
JPMorgan証券株式会社	45,675	1.58

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が17,429千株あります。  
2. 千株未満は、切り捨てて表示しています。  
3. 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

## 株式分布状況(所有者別)



証券コード	8031
上場証券取引所	東京、名古屋、札幌、福岡
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行
同連絡先 (郵送物送付先・電話照会先)	三井住友信託銀行 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話：0120-782-031(フリーダイヤル) (受付時間：土・日・休日・年末年始を除く9:00~17:00)
ADR	Symbol MITSY CUSIP番号 606827202 取引市場 米国OTC(店頭取引) 比率 1ADR = 原株20株
ADR名義書換代理人	シティバンク、エヌ・エイ シェアホルダーサービス P.O. Box 43077 Providence, Rhode Island 02940-3077 USA 電話：1-877-248-4237(米国内通話無料) 1-781-575-4555(米国外から) Eメール：citibank@shareholders-online.com URL：www.citi.com/adr
発行可能株式総数	5,000,000,000株

## 編集後記

統合報告書2025では、持続的な価値創造に向けた「成長」をテーマに、より分かりやすくお伝えするため、全体のストーリー性を意識して制作しました。Our Edgeなど当社の特徴を示すコンテンツを充実させ、各事業の取組みや成果を具体的にお伝えしています。

Gate1では、気候変動と自然資本の統合的アプローチを、具体的事例とともに紹介し、Gate3では、新たに社外取締役と機関投資家との対話や社外取締役からのメッセージを収録し、その考察や評価を通じて、当社を透明性高く伝えるべく、工夫しました。

制作の過程では、デザイン全般についても丁寧に検討を重ね、その中で当社が大切にしてきた一貫性やメッセージ性を改めて確認し、その価値を再認識する機会となりました。本レポートを通じ、中経最終年度に、当社が描く成長への道筋と、それを支える実行力をより明確にお伝えできたと考えています。ぜひご一読のうえ、忌憚のないご意見をお寄せください。

三井物産株式会社